

事業概要 【電子図書館整備事業】

実施地域	新潟県	事業費	30,126千円
実施主体	新潟県	人口	2,188,469人(R4.1.1)
事業概要	デジタル化の進展や、ウィズコロナでの県内全域への図書館サービス継続に対応するため、県立図書館に電子書籍システムを導入し、居住地や開館時間に左右されないサービスを可能とするとともに、児童生徒の学習への活用、障害者向けサービスの充実を図る。		
具体サービス	<p>【電子書籍サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立図書館に電子書籍閲覧サービスを導入し、県民へ電子書籍のアクセス機会を提供 サービス提供に必要となる「電子書籍システム」について、県立図書館の役割である専門書を中心としたシステムとする。 利用者は県立図書館のホームページから電子書籍システムにアクセスし、インターネットを通じて24時間いつでも閲覧可能 文字の拡大や音声読み上げ対応、一部ダウンロード可といった紙書籍にない機能が利用可能 従来からのデジタル化サービスに加え、電子図書館の充実により、非来館型サービスが充実 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① 県立図書館電子書籍閲覧サービスの月平均アクセス件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 利用者満足度</p>	


事業概要 【デジタル採点システム整備事業】

実施地域	新潟県	事業費	42,394千円
実施主体	新潟県	人口	2,188,469人
事業概要	<p>学習活動のデータを共有・分析することで、教師の経験に基づく学習評価から学力向上や学習過程に対する評価への転換・改善を促進し、生徒一人ひとりにきめ細やかな支援と個別最適化された学習機会の提供を実現する。また、県立学校におけるテストの採点をデジタル化し、個々の生徒への指導や作問にも活かすことにより、生徒の力を最大限伸ばす質の高い学びの実現を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【デジタル採点システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • テストの採点・集計をデジタル化する機能を有するソフトウェアにより、紙によるテスト結果をデータ化する • 出力した採点データを活用し、観点別得点等のデータを既存の統合型校務支援システムへのデータ連携により業務の一元化と効率化を図る。 • 解答用紙の返却は、○×や点数等が付いた解答データを印刷またはデータで行うため、不正防止や事故防止に繋がる。 	<p>・テスト実施・回収 ・解答用紙の取込（データ化） ・システムによる採点作業（自動計算） ・返却用解答データ</p> <p>・点数入力（校務支援システム） ・集計データ</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル採点システム利用者割合 ②教員の ICT 活用指導力の「授業中に活用して指導できる」割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合 ②「高校生活に満足している」と感じている生徒の割合 	

事業概要 【児童相談所業務デジタル化推進事業】

実施地域	新潟県	事業費	45,661千円 (200,000千円以内)
実施主体	新潟県	人口	2,188,469人
事業概要	<p>児童虐待相談件数の増加に代表される課題から、児童相談所の機能強化、社会的養護下における児童の自立支援の強化等が求められている。県内児童相談所間で情報共有が可能な相談支援システムの構築により、困難を抱える子どもや保護者等に対して、データの蓄積及び共有化に基づく適切な相談援助や、一時保護事案への迅速な対応など、児童相談所業務のデジタル化を推進することで、子どもの安全で安心な生活を確保する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【児童相談所システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童相談所で扱う相談支援業務を一括管理 Web上でのシステム構築、モバイルPCの活用により、リアルタイムな情報共有や相談受付を可能とする 一連の相談支援業務をデジタル化、システム管理することにより、子どもや家族に対して、データの蓄積及び共有化に基づく適切な相談支援を提供する 転居事例、夜間休日の相談、一時保護等における対応の迅速化、児童相談所間の確実かつ迅速な情報共有と連携を可能とする 職員の業務負担を軽減するとともに、リモートワークなど柔軟な働き方を可能とする 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①児童相談所職員の相談援助活動数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①支援対象児童の満足度</p>	

事業概要 【子育てを応援するまちづくり事業 (デジタルパスポートによる地域事業者と共に歩む妊娠・子育て支援)】

実施地域	新潟県新潟市	事業費	40,000千円
実施主体	新潟県新潟市、民間事業者 (公募により決定)	人口	774,380 (R4.12.1現在)
事業概要	<p>現在、紙で発行している「にいがたっ子すこやかパスポート」のデジタル化を実現することで、現在740の協賛店と共に、様々な子育て支援施策を実行可能とするサービスプラットフォームを整備する。デジタル化により、行政と地域事業者が連携して、妊娠・子育て世代をスマートに応援・支援する「子育てを地域社会全体で応援するまちづくり」を実現する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>現在、紙で発行中の「にいがたっ子すこやかパスポート※」のデジタルパスポート化 (スマホアプリ化) を実現。</p> <p>協賛店740店舗および地域横断 (聖籠町・田上町・新発田市・胎内市・加茂市 (R5.4~参加)) 協賛店での利用も可能に。</p> <p>さらに、デジタルを活用した、様々な子育て支援策を、行政と地域事業者にて連携して企画し機動的な実行にも活用できるように基盤を整備する。</p> <p>【「にいがたっ子すこやかパスポート」のデジタルパスポート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定程度普及しているスマホアプリに機能追加 ・アプリ運営事業者から公募により決定 <p>【母子健康手帳アプリ・サービス連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「にいがた子育て応援アプリby母子モ」とのサービス連携 ・上記サービスを提供する母子モ (株) の事業参画 	<p>※新潟市が、中学3年生までの子がいる世帯に、「にいがたっ子すこやかパスポート」と称した紙カードを年度毎に発行する。</p> <p>740店舗もの協賛店において、当該カードを提示することにより、協賛店が用意した様々なサービス (割引等) を利用できる。</p> <p>発行部数約9万件、アンケートでは90%を超える利用率を確認。</p> <p>【事業イメージ図】</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタルパスポート利用者におけるアプリへの切り替え割合 ②デジタルパスポートの利用率 	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①新潟市は子育てしやすいまちだと思える保護者の割合 ②デジタルパスポート利用者の満足度 	


事業概要 【すべての市民のための「行かない」「書かない」「スムーズな」行政サービス推進事業】

実施地域	新潟県長岡市	事業費	36,978千円
実施主体	新潟県長岡市	人口	261,585人
事業概要	デジタル技術の利用の得手・不得手に関わらず、すべての市民に簡単・便利・親切な窓口サービスを提供するため、オンライン申請サービスの機能拡充、申請書作成支援サービス・キャッシュレス決済の導入および相談対応支援サービスの導入を一体的に行い、「行かない」「書かない」「スムーズな」行政サービスの実現を図る。		
具体サービス	<p>【オンライン申請サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在利用中のLoGoフォームについて、公的個人認証、オンライン決済等の機能拡充を行う <p>【申請書作成支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合窓口内の5窓口および3支所の窓口に行かないワンストップ窓口サービスを導入する <p>【キャッシュレス決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 証明書発行窓口でキャッシュレス決済対応セミセルフレジ、手数料等の収入がある窓口でキャッシュレス決済端末を導入する <p>【相談対応支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> テキスト化・相談対応ガイド表示・相談記録票作成支援等の機能を有する支援サービスを導入する 	<p>すべての市民のための「行かない」「書かない」「スムーズな」行政サービス推進事業</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン申請件数 ②書かないワンストップ窓口利用件数 ③中央サービスセンターにおけるキャッシュレス決済比率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン申請利用者の満足度 ②書かないワンストップ窓口サービス利用者の満足度 ③中央サービスセンターにおけるセミセルフレジ利用者の満足度 	

事業概要 【オンライン診療普及事業】

実施地域	新潟県長岡市、山古志地区等	事業費	23,171千円
実施主体	新潟県長岡市、新潟県厚生連長岡中央総合病院ほか	人口	261,585人
事業概要	<p>オンラインによる診療や訪問診療が可能な体制を山古志地区（山古志診療所）において構築し、山古志地区における実施事例をモデルケースとして市内の診療所等に波及させ、長岡市にオンライン診療を広め、へき地医療における諸問題の解消を図る。</p>		
具体サービス	<p>【オンライン診療】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹病院等の医師と診療所に来院した患者をオンラインでつなぎ、ビデオ通話（LINE、ZOOM等）による診療を実施 ・ 主に症状が安定している慢性疾患の患者に対する薬の処方を目的とした診察 ・ 予約制（月に1～2回程度でスタート） <p>【オンラインによる往診】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ビデオ通話環境と医療機器を搭載した診療車によりオンライン診療を実施 ・ 患者の要望や医師の判断により移動診療車による診療を実施 ・ 患者宅に山古志診療所の看護師（市職員）が診療車で訪問し、オンライン診療担当医師の指導のもとで処置を行う。 	<p>山古志診療所における取組の市内医療機関等への普及 (研修・講演等)</p> <p>基幹病院・診療所 (医師) ↔ ビデオ通話 ↔ 山古志診療所 (患者・看護師3名) オンラインで受診 (ビデオ通話による受診)</p> <p>〇ビデオ通話</p> <p>患者宅</p> <p>〇診療車(看護師・タブレット等)</p> <p>●来院</p> <p>検証の実施 (地域住民・行政・医療関係者による取組の検証)</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① オンライン診療実施回数 ② オンラインによる往診の実施回数 ③ 講演会、研修会等への参加者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① オンライン往診による移動・待ち時間の軽減 ② オンライン診療導入（予定）診療所数 	

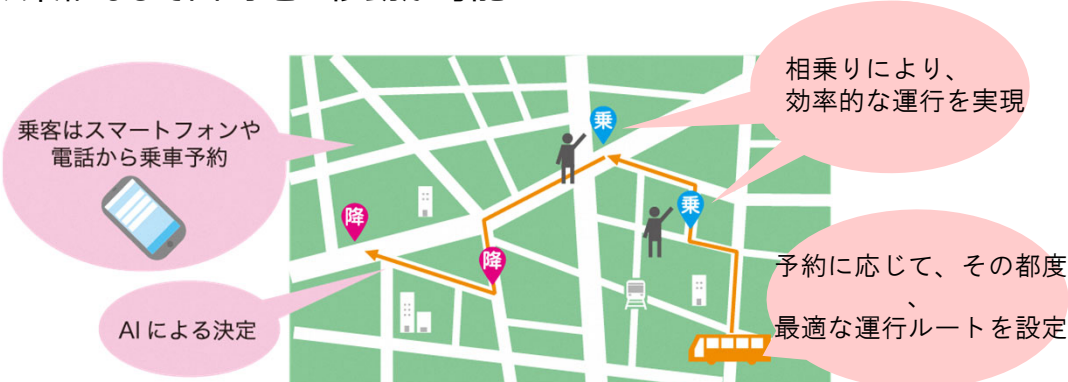
事業概要 【除雪稼働管理システム構築事業】

実施地域	新潟県長岡市	事業費	77,003千円
実施主体	新潟県長岡市	人口	261,585人
事業概要	<p>長岡市では、冬期交通の確保のため、最大日当り400台以上の除雪車が稼働することになる。これらの効率的な稼働記録および運行情報の管理が課題となっている。本事業は、除雪車に通信機能付き稼働記録装置を搭載し、除雪稼働管理システムにて稼働記録と運行情報を一元管理することで、市民からの要望や災害級の降雪時に最適な除雪を行える体制を構築できるようになり、より良い市民サービスの提供を行うものである。</p>		
具体サービス	<p>【除雪作業効率化に伴う除雪満足度向上サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 運行情報を即時把握することで、市民からの要望に迅速かつ正確に対応できる。 • 稼働記録処理を効率化することで、削減した時間を市民対応時間に転化することができる。 • 雪災害時、作業の進捗状況を把握することで、市内外への応援体制の構築や迅速な情報提供を行うことができる。 • 将来的に稼働ルートの見直しによる効率化に活用することで、より効果的な除雪サービスを提供できる。 	<p>運行情報</p>  <p>除雪本部で即時把握</p> <p>要望への正確で迅速な対応 作業体制の適切な構築 災害時の迅速な情報提供</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①除雪稼働管理システムによる事務処理割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①稼働記録処理に係る時間の削減に伴う市民対応時間の増加割合</p>	

事業概要 【AIオンデマンド交通システム導入事業】

実施地域	新潟県三条市、市街地エリア	事業費	44,308千円
実施主体	三条市地域公共交通協議会	人口	93,529人(R4.12.1時点)
事業概要	<p>平成23年度に本格運行を開始した当市のデマンド交通「ひめさゆり」は、アナログ式の予約・配車システムによる非効率な運行やコロナ禍による大幅な利用者の減少などの課題を抱えている。これに対し、AIオンデマンド交通システムを導入することで、利便性と市民満足度の向上を図るとともに、応えきれていない移動需要などにも対応する。また、運行の適正な管理と効率化、デジタル基盤の強化等を図ることで、持続可能な公共交通体系を構築する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【AIオンデマンド交通システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者は、アプリケーションまたは電話で予約し、乗降拠点から乗車 ・予約は、リアルタイム予約のほか、アプリケーション、LINEを活用した24時間予約が可能 ・予約状況に応じてAIが最適なルートを生成し、運行事業者に対して、効率的な配車指示を実施 ・AIの活用により、効率的な乗合を実現するとともに、精度の高い出発・到着時刻見込を利用者に提示 ・運行内容の詳細がデータとして蓄積されるため、適切な運行管理が可能となるほか、利用状況分析による運行内容の改善等へのマーケティング活用が可能 	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>アプリ/電話/LINEで予約</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>AIがリアルタイムで配車指示</p>  </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <p><運行イメージ></p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p><エリア図></p>  </div> </div>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①AIオンデマンド交通利用者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者満足度</p>	

事業概要 【AIオンデマンド交通運行事業】

実施地域	新潟県柏崎市、都市計画区域・立地適正化区域	事業費	64,940千円
実施主体	新潟県柏崎市	人口	79,069人
事業概要	AIオンデマンドシステムを活用した新たな乗合交通を運行し、既存の路線バスや鉄道などの組み合わせにより、地域の生活の足を確保するとともに、持続可能な公共交通ネットワークの実現を目指す。		
具体サービス	<p>【AIオンデマンド交通運行事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> AIオンデマンドシステムを活用した効率的な乗合交通 運行区域は、都市計画区域・立地適正化計画区域（88.2km²） 事前予約制（予約方法は、電話、スマートフォンアプリ、LINE） 区域運行：運行区域内であれば、乗継なしで目的地に移動が可能 指定の乗降ポイントでの乗り降り  <p>乗客はスマートフォンや電話から乗車予約</p> <p>AIによる決定</p> <p>相乗りにより、効率的な運行を実現</p> <p>予約に応じて、その都度最適な運行ルートを設定</p> <p>資料：国土交通省（一部改）</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①新交通システム予約アプリのダウンロード累計数 [件] ②柏崎市公式LINEアカウントのユーザー件数 [件] ③新交通システム説明会参加者数（累計） [人] ④AIオンデマンド交通利用者数 [人] 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市民一人当たりの地域公共交通の利用回数 [回/年] ②収支率 [%] ③利用者1乗車当たりの柏崎市の財政負担額 [円/年] ④AIオンデマンド交通利用者の満足度 [%] 	

事業概要 【子育て応援券の電子化と地域通貨プラットフォームの導入】

実施地域	新潟県柏崎市	事業費	12,742千円
実施主体	新潟県柏崎市	人口	79,069人
事業概要	<p>・これまで紙で運用されてきた子育て応援券を電子化することにより、接触機会の低減を通じた感染拡大の防止や登録事業者の換金対応に係る負担軽減を図る。</p> <p>・地域通貨プラットフォームを導入することにより、市内で地域通貨を循環させ経済効果を高める仕組みづくりを目指す。</p>		
具体サービス	<p>地域通貨プラットフォームサービス「chiica」 https://chiica.jp/</p> <p>■参考① 埼玉県深谷市「negi」 http://www.city.fukaya.saitama.jp/kurashi/kurashi/1590738016701.html</p> <p>■参考② 兵庫県尼崎市「あま咲きコイン」 https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/kurashi/siminsanka/1022002/index.html</p> <p>■参考③ 愛知県豊田市「とよたSDGsポイント」 https://toyota-efami.com/about/</p> <p>■参考④ 群馬県渋川市「渋Pay」 https://www.city.shibukawa.lg.jp/kurashi/shibupay/p010089.html</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①子育て応援券の地域通貨による利用率</p> <p>②</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者満足度</p> <p>②事業者満足度</p> <p>③</p>	

事業概要 【窓口手数料キャッシュレス決済事業】

実施地域	新潟県柏崎市	事業費	1,541千円
実施主体	新潟県柏崎市	人口	79,069人
事業概要	<p>・窓口で交付する住民票等の各種証明書の交付手数料について、現金のみでなくキャッシュレス決済を導入し、市民の利便性の向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>・来庁者が各種の証明書を受け取る際に支払う手数料について、現金以外に、クレジットカード・QRコード・電子マネー等のキャッシュレス決済を選択して支払うことを可能とする。</p> <p>・当市に導入済みであるJ-LISの「らくらく窓口証明書交付サービス」の専用窓口にも、キャッシュレス決済を導入することで、マイナンバーカードを保有した来庁者は、証明書発行手続きの時間を更に短縮できる。</p>	<p>証明書の請求</p> <p>証明書の受け取り</p> <p>現金又はキャッシュレス選択で支払</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①キャッシュレス決済の利用率（%）</p> <p>②</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者の満足度（%）</p> <p>②</p> <p>③</p>	

事業概要 【電子入札システム運用事業】

実施地域	新潟県小千谷市	事業費	6,932千円
実施主体	新潟県小千谷市	人口	33,785人
事業概要	電子入札サービスを運用することで、事業者のデジタルトランスフォーメーションを後押しし、参入機会の拡大、コスト縮減、事務の迅速化、感染症対策等を図る。		
具体サービス	<p>【電子入札サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新潟県電子入札システムの共同利用へ参加し、現行の紙による入札から、入札情報の公開、開札までの手続きを、インターネットを利用して電子的に行えるようにする。 	<p>入札にかかるコスト・拘束時間が減少</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①建設工事等入札の電子化率 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①入札の中止・延期回数 ②電子入札システム利用者の満足度 ③ 	

事業概要 【番号発券システム等整備事業】

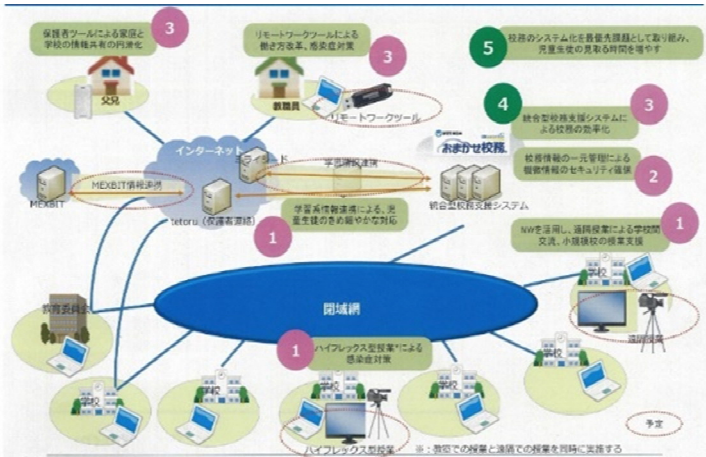
実施地域	新潟県小千谷市	事業費	4,700千円
実施主体	新潟県小千谷市	人口	33,785人
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1.市役所の窓口が発券機等を設置し、手続ごとの待機人数を見える化する。 2.順番が近づいた方にお知らせメールを送信する。 3.窓口の混雑状況をWebで公表する。 		
具体サービス	<p>【番号発券システムシステム】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 受付のための番号を発券（市民用） 2. 待ち人数、待ち時間の表示 3. 呼び出し及び受付 4. 不在時のお知らせメール送信 5. Webによる混雑状況の公表 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①最大待機人数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①番号発券システムの満足度 ② ③ 	

事業概要 【除雪集計システム導入業務】

実施地域	新潟県加茂市	事業費	23,221千円
実施主体	新潟県加茂市	人口	25,625人 (R4.1.1)
事業概要	<p>本市は除雪作業を業者に委託しているが、現状では作業することが分かっても除雪状況をリアルタイムで把握できておらず、住民の要望・苦情に適切に対応できないことが課題となっているため、除雪集計システムを導入し除雪状況をウェブサイトからリアルタイムで市民に提供することで、苦情の軽減や住民からの要望の対応速度を高めサービス向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【除雪集計システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理サイト：作業実績の確認・修正、アラート確認、予算管理、各帳票出力等を行うサイト ・地図サイト：除雪車両の現在地や作業軌跡、苦情要望、現場写真等を地図上で確認するサイト ・公開サイト：市民向けに除雪車の現在地、作業軌跡、降雪情報等を公開するサイト <p>【システム機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常業務機能：作業状況確認、メッセージ送信、メール送信、降雪量入力 ・月次業務機能：月報出力、請求書出力 ・予算管理機能：予算額入力、各種帳票出力、雪寒指定道路積算 ・地図機能：作業軌跡参照・検索、苦情要望管理、現場写真管理 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公開サイトアクセス数 ②システムによる対象除雪路線以外の作業路線箇所抽出数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①除雪事業の経費削減 ②除雪関連の市民からの問い合わせ件数 ③公開サイト市民利用満足度 	



事業概要 【校務支援システム】

実施地域	新潟県加茂市	事業費	46,704千円
実施主体	新潟県加茂市	人口	25,118人 (R4.12.1)
事業概要	<p>市内小中学校（全11校）に統合型校務支援システム及びシステムと連動する各ツール（学習支援、保護者連絡）を一体的に整備し、校務・学習データなどの関連情報を連携・活用する。もって根拠に基づく個に応じた教育を実践し、児童生徒の学力向上、健全育成を図り、地域を支える人材育成へと繋げる。また、地域と学校、相互の利便性向上及び地域のデジタル化を推進し、少子化・人口減に起因する諸問題の改善を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>【校務支援システム】 成績処理や健康管理など各校務をシステム化し、業務の効率化と機密情報のセキュリティ強化を図る。</p> <p>【学習支援ツール】との連動 児童生徒の学習・健康状況等のデータを基に、日々の変容や成長を可視化する。それを指導者間でリアルタイムに共有し、根拠に基づく個に応じたきめ細かな教育を実践する。</p> <p>【保護者連絡ツール/Webアシストツール】との連動 連絡ツールでは、欠席や健康状況など保護者からの情報を校務支援システムを介して指導者間で共有し、児童生徒の「今」に素早く対応する。また、学校からの緊急連絡や行事予定等の連絡を保護者へ直接発信し、学校の「今」を情報共有する。 Webアシストツールでは、学校の「今」を含む総合的な情報を、PC用やスマホ用といった情報端末に応じた発信形態にするなど、より分かり易く、保護者や地域に発信する。 各ツールにより、相互の利便性向上を図り、密な連絡・情報共有により信頼を構築する。</p> </div> <div style="flex: 2;">  <p>The diagram illustrates the system architecture. At the center is the 'Intranet' (内域网). It connects to various components: 'Internet' (インターネット) for external communication, 'MEXT' (MEXT), 'Security' (セキュリティ), and 'Data' (データ). It also links to 'Schools' (学校) and 'Parents' (保護者). Numbered callouts (1-5) describe key features: 1. Real-time information sharing for emergency response; 2. Unified management of student information; 3. Efficiency in administrative tasks; 4. System-based learning support; 5. Streamlined administrative processes. A note at the bottom states: '※、緊急での保護と連携での保護を同時に実施する'.</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①根拠に基づく個に応じた教育の実施 ②保護者連絡ツールを利用する保護者 ③ <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①全国学力・学習状況調査（学力向上） ②児童生徒質問紙調査（肯定的回答率向上） ③学習支援ツール及び保護者連絡ツールの利用満足度 		

事業概要 【保育業務支援システム】

実施地域	新潟県加茂市	事業費	10,698千円	
実施主体	加茂市	人口	25,118人 (R4.12.1)	
事業概要	<p>少子化の克服、次世代を担う人材の育成は当市において喫緊の課題であるが、近年、保育士の業務の負担が大きく、課題の克服に重要な保育の質を高める余裕もない状況である。保育現場のICT化を推進することは業務負担の軽減、加えてその時間を有効に活用し保育の質の向上が期待できるとともに、保護者にとっても子どもの興味・関心・成長の情報の共有、また、連絡がし易くなり、ひいては保護者と施設との連携、理解、協力が期待できる。</p>			
<p>具体サービス</p>	<p>【保育業務支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 園児の顔認証による登降園管理及び検温 園児の基本情報や保健的な要素の管理、職員や施設の管理 指導案や日誌の作成、園児情報の確認 スマホアプリによる園児バスのリアルタイム位置情報把握 子どもの興味、関心、写真等の情報共有 連絡帳のやりとり プッシュ方式による施設からのお知らせ配信（緊急連絡/園だより等） 	 <p>園児バスリアルタイム位置情報画面イメージ</p>	 <p>アプリのイメージ</p>	 <p>お知らせのイメージ</p>
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者との情報共有アプリのダウンロード数 ②保護者へのアプリ利用・活用説明会の実施回数 ③アプリによる情報発信回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保育システム利用満足度 ②保育士の超過勤務の減少時間数 ③保育の質の向上（保育サービスへの満足度） 		

事業概要 【税証明コンビニ交付事業】

実施地域	新潟県十日町市	事業費	14,971千円
実施主体	新潟県十日町市	人口	49,247人
事業概要	マイナンバーカードを活用して、全国のコンビニエンスストア等で土日祝祭日を問わず、税証明書を早朝から深夜まで取得可能にする。		
具体サービス	<p>【コンビニ交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> キオスク端末活用 <p>【証明発行システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 戸籍証明 戸籍附票 住民票の写し 印鑑登録証明 所得証明 (新規追加) 所得課税証明 (新規追加) 非課税証明 (新規追加) 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①税証明コンビニ交付サービス利用件数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカード普及率 ②税証明コンビニ交付サービス利用件数(閉庁時間帯) ③ 	

事業概要 【「伝える」広報から「つながる」広報へ。情報発信ツールDX化事業】

実施地域	新潟県見附市	事業費	31,800千円
実施主体	新潟県見附市	人口	39,119人
事業概要	<p>本事業は、市ホームページをスマートフォンやタブレット端末であっても、即座に目的の情報へつながるホームページへリニューアルする。ホームページをプラットフォームとして、SNS等と連携し、「市公式LINE」を新規導入。行政情報をセグメント分けし、必要な情報のみをタイムリーにプッシュ型で発信。さらに、「緊急情報発信システム」を更新することで業務フローを改善。ICT技術を活用して情報発信ツールをDX化し、住民サービスの向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【プロジェクト1：市ホームページリニューアル】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市ホームページは近年普及するスマートフォンやタブレット端末への対応が不十分 マルチデバイス対応+CMS機能アップ+SNS連携強化で、市ホームページをプラットフォーム化 <p>【プロジェクト2：市公式LINE新規導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT技術を活用したプッシュ型発信として、LINEを活用。多世代に、タイムリーな情報発信が可能 必要な情報のみをセグメント分けして情報発信 <p>【プロジェクト3：緊急情報配信システム更新】</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な伝達手段・ツールに対して、一度の操作で一斉配信できるシステムへ更新 ICT技術活用で緊急情報の発信速度を速める 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市ホームページのアクセス件数 ②市公式LINEの友だち登録者数 ③緊急情報メールの登録者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市ホームページの利用者満足度 ②市公式LINEの利用者満足度 ③緊急情報配信システムの利用者満足度 	

事業概要 【キャッシュレス決済による住民サービス向上事業】

実施地域	新潟県村上市	事業費	8,904千円
実施主体	新潟県村上市	人口	56,023人 (R4.12.1)
事業概要	<p>行政サービス手数料、施設利用料等の支払いについて、クレジットカード・電子マネー・コード決済などの様々なキャッシュレス方法で決済をできるようにするもの。 現金以外での決済が可能となり、市民の利便性の向上が図られる。</p>		
<p>具体サービス</p> <p>【キャッシュレスサービス事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・POSレジ機能 ・決済端末導入 	<p>①申請 ・キャッシュレス決済 クレジットカード 電子マネー コード決済</p> <p>②サービス提供 証明書交付 施設利用</p> <p>③納付 手数料 利用料</p> <p>④決済代行手数料</p> <p>利用者 ↔ 庁舎施設 ↔ 決済事業者</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済の利用率 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①住民の利用満足度 ② ③ 	



事業概要 【予約制乗合ワゴン車運行システム再構築事業】

実施地域	新潟県燕市・弥彦村	事業費	7,884千円
実施主体	燕・弥彦地域公共交通会議	人口	燕市77,445人 弥彦村7,686人
事業概要	<p>燕市・弥彦村では、平成26年から燕・弥彦地域公共交通会議を設置し、公共交通を運営してきた。中でも、予約制乗合ワゴン車「おでかけきららん号」は、高齢者や学生など、交通弱者の生活の基盤としての役割を果たしている。一方で、予約受付センターは電話受付のみとなっており、混雑・集中による利便性の低下が課題となっている。本事業では予約システムを再構築するとともに、オンライン予約にも対応することで地域交通の利便性を高めることを目的とする。</p>		
具体サービス	<p>【デマンド交通システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話予約のほか、WEBサイトまたはアプリによるオンライン予約に対応 ・予約状況は、WEBサイト、アプリ、または自動返信メールにて確認可能 ・オペレーターが予約者の行先を入力すると、ワゴン車の車載機（タブレット）に乗車場所・乗車時間・行先情報をリアルタイムで共有 ・他の予約の行先を判別し、最も効率の良いルートをドライバーに提示することができ、スムーズな配車が可能 ・簡易なメッセージをオペレーターからドライバーの車載機へ通知可能 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 予約制乗合ワゴン車の利用登録者数 ② 予約制乗合ワゴン車のオンライン予約件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>予約制乗合ワゴン車のオンライン予約者の満足度</p>	

事業概要 【電子地域通貨導入事業】

実施地域	新潟県糸魚川市（全市）	事業費	53,000千円
実施主体	地域通貨振興協会（糸魚川信用組合 他）、糸魚川市	人口	39,817人（R4.12.1現在）
事業概要	<p>・デジタル社会の実現に向けて、人口減少、アフターコロナ時代における持続可能な地域経済を目指し、官民協働で地域内経済循環経済の基盤ツール「スマートフォンアプリによる決済が可能となる地域デジタル通貨」を構築。地域経済活性化の他、行政ポイントや民間ポイント等のインセンティブで行動変容を促し、地域課題の解決を図る。</p>		
具体サービス	<p>【電子地域通貨サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域内加盟店で、スマートフォンや二次元コードを印刷したカードで利用出来る電子決済サービス。 ・利用者は市内各所で現金をチャージし、加盟店で利用する。（チャージ時にインセンティブ分付与） ・現金チャージの他、行政ポイントや民間ポイントを利用者に付与する。（ポイントは地域通貨に変換） 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子地域通貨利用者累計数 ②電子地域通貨利用可能店舗数 ③電子地域通貨決済累計額 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカード交付率 ②地域通貨利用者満足度 	

事業概要 【次世代型農業確立支援事業】

実施地域	新潟県妙高市	事業費	6,242千円
実施主体	新潟県妙高市	人口	30,263人
事業概要	<p>体力的に厳しい農作業の負担軽減や労働時間の短縮、適切な栽培管理による農作物の高品質化・収穫量向上を図るため、ICTの先端技術を生産現場に導入する「次世代型農業（スマート農業）」を推進して、販売農家に幅広く支援することで、次世代型農業に対する認知度の向上や農作物の安定供給、農業の持続的発展、経営安定化による農家所得の確保につなげる。</p>		
具体サービス	<p>次世代型農業（スマート農業）の推進に必要なとなる、農業用機械、装置の導入経費について、申請があった販売農家に対して、その1/4（補助率）を支援する（事業費の上限3,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 主な対象：スマート農業技術カタログに公表されている農業機械や装置など ● 事業規模：事業費の上限を踏まえた、比較的安価なもので想定して積算 <p>【農業用ドローン】</p> <p>（30L型）2,894千円×1/4×2台≒1,447千円 （10L型）2,146千円×1/4×4台≒2,146千円</p> <p>【遠隔操作式 自走草刈機】</p> <p>（刈幅530mm） 1,298千円×1/4×2台≒649千円 （刈幅700mm） 4,000千円×1/4×2台≒2,000千円</p>	<p>【農業用ドローン】</p>  <p>【遠隔操作式 自走草刈機】</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スマート農業機械・装置の稼働面積 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スマート農業の導入による販売農家の満足度 ② ③ 	

事業概要 【健康DX】

実施地域	新潟県上越市	事業費	28,875千円
実施主体	新潟県上越市	人口	185,089人
事業概要	<p>アプリ内で、健診結果を可視化し、生活習慣改善の動機付けを行うとともに、歩数や血圧、体重の把握等による健康管理の意識付けを行うことで、被用者保険加入者など働き盛り世代を始めとする市民が自ら健康管理や生活習慣の改善等に向けた行動変容を行うことができるよう支援する。</p>		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ●健康アプリ <ul style="list-style-type: none"> 【健診結果のデータ取得機能】 ・マイナポータルから健診結果のデータの取得 【健康指導機能】 ・健診結果のデータ連携機能 ・市民が自身の身体の状態を理解するため健診結果の可視化 【健康管理機能】 ・歩数、血圧、体重等の管理 ・プッシュ通知 ●インセンティブ ・健康づくり活動から健康づくりポイント付与 【統計データ蓄積】 ・匿名化した健診結果データの蓄積・加工 & 出力 	<p>TYPE1申請対象箇所（一連を網羅するサービスを導入予定）</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①事業所従業員等へのアプローチ数 ②アプローチした事業所従業員の健康アプリ利用者数 ③マイナポータルからの健診結果の取得者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①運動習慣の定着 ②行動変容 ③健診結果の改善 	

事業概要 【イベントアプリを通じた消費拡大、データ集積】

実施地域	新潟県上越市	事業費	39,866千円
実施主体	新潟県上越市、上越観光コンベンション協会、ORAJA等	人口	185,089人
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・当市への来訪者属性や行動特性に関するビッグデータを取得・分析し、本事業のプロモーション等に活用する。 ・イベントアプリを企画・導入し、当市を代表する各種イベントへの来訪見込み客、来訪者に対してアプリを通じた横展開サービスの提供や情報発信を行い、年間を通じた誘客と、来訪後の市内回遊、消費に寄与する。 ・アプリを通じて個人の属性情報等を収集・分析し、ニーズ、トレンドを踏まえたプロモーションに活用する。 		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【イベントアプリ】の企画、導入</p> <p>◎来訪者へのイベント毎のサービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会案内機能 ・マップ機能 ・プッシュ通知機能 等 <p>◎アプリユーザーへの回遊、消費を促す情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光スポット情報、飲食店情報等の発信 ・チケット、クーポン等の発行 等 <p>◆当市を代表するイベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高田城址公園観桜会（3月下旬～4月中旬）：当市最大の観光イベントであり、その美しさから「日本三大夜桜」のひとつに数えられている。 ・謙信公祭（8月下旬）：戦国時代の名将・上杉謙信公の武勇と遺徳を讃え偲ぶ祭り ・越後・謙信SAKEまつり（10月第4土日）：上越地域の日本酒をはじめ、ワイン、どぶろく、地ビールなど「SAKE」を一堂に集め、紹介するイベント 等 </div> <div style="width: 50%;"> <p style="text-align: center;">イベントアプリ</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリのダウンロード累計数 ②アプリプッシュ通知数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①観光入込客数 ②観光消費額 ③アプリユーザー満足度 	




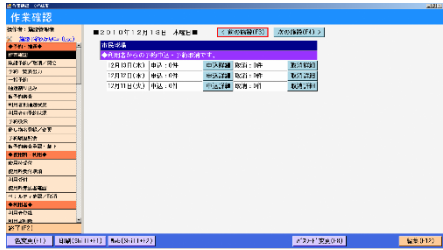
事業概要 【公共施設予約に関する利便性の向上】

実施地域	新潟県上越市の公共施設	事業費	10,131千円
実施主体	新潟県上越市	人口	185,089人
事業概要	<p>現行の公共施設予約管理システムにおける課題である、スマートフォンからの利用や本申請までの電子完結、年間予約その他幅広い予約方式等に対応するほか、新たにデジタル決済サービスを実装することで、<u>仕事や学校で平日の日中に窓口へ行けない市民の皆さんからも気軽に利用できる環境を整備</u>する。</p>		
具体サービス	<p>1 オンラインによる公共施設予約サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ①仮予約のみならず、本申請までをも可能とする ②PCのみならず、スマートフォンからも利用可能とする ③単日予約のみならず、通年予約なども対象とする <p>2 使用料等のデジタル決済サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ニーズに合わせた幅広い決済手段を可能とする <p>【ゴールイメージ】 市民の皆さんが<u>手続きのため事前来庁する手間をなくし</u>、また同時に、デジタル決済を導入することで、当日手ぶらで利用することができる</p>	<p>The diagram illustrates the digital completion process. At the top, a red dashed box labeled '電子完結範囲' (Digital Completion Range) contains four boxes: '予約システム' (Reservation System), '本予約' (Main Reservation), '受領' (Receipt), and '使用料' (Usage Fee). Below this, a blue horizontal bar labeled '電子' (Digital) spans across the process. Underneath, a flowchart shows the steps: '受理' (Acceptance) -> '内容確認 (抽選)' (Content Confirmation (Lottery)) -> '内容確認' (Content Confirmation) -> '発行 許可書' (Issuance of License) -> '受領' (Receipt). A small robot icon is positioned between '受理' and '内容確認 (抽選)'. Above the flowchart, icons of a laptop and a smartphone are shown. Below the diagram, the text reads: 'スマートフォン・PCいずれからも、本申請から支払いまでの一連の手続きを電子完結' (From either smartphone or PC, the entire process from main application to payment is completed electronically).</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①オンライン予約可能な公共施設数 ②オンライン予約に占めるスマートフォンの利用割合 ③ID登録者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①システムを使用して予約のあった施設利用者数 ②利用者満足度 	


事業概要 【保育園ICT導入事業】

実施地域	新潟県上越市	事業費	26,220千円
実施主体	新潟県上越市	人口	185,089人
事業概要	<p>上越市立保育園にSaaS型保育ICTクラウドサービスによる保育業務支援システムを導入し、保育現場の業務省略化・効率化によって「保育の質の確保・向上」を図るとともに、保護者の利便性を向上させる。 令和5年度は、市立保育園34園中、11園に導入する。</p>		
具体サービス	<p>【保育業務支援システム（コドモン）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者連絡 ・ 登降園・勤怠管理 ・ 指導案・日誌作成 ・ シフト管理 ・ 延長保育料計算 ・ 検温・感染症チェック ・ 発育・健康記録 ・ 園児情報管理（ほか） 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 上越市立保育園のICT導入園 ② 保護者アプリを利用してる人の割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 業務振り返りの時間増加にともなう保育の質向上 ② 保護者の利便性の向上 	

事業概要 【施設予約システム導入事業】

実施地域	新潟県阿賀野市	事業費	25,219千円
実施主体	新潟県阿賀野市	人口	40,407人 (令和4年12月1日時点)
事業概要	<p>オンライン予約機能に対応した施設予約システムを導入することで、パソコン、スマートフォン、タブレットからオンライン予約が可能な環境を構築し、市民生活のデジタル化の推進と利用申請時の負担の軽減を通じて、施設利用率の向上、及び、市民のスポーツ・文化活動等の活性化を図る。</p> <p>また、窓口における接触機会の削減を通じて、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクの低減を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>施設利用者（個人・団体）が、事前に利用者登録をすることで、施設予約システムへログインし、施設の予約と使用料の支払いをオンラインで行うことができるサービスを提供する。</p> <p>また、施設の空き状況については、ログインすることなく照会可能なサービスを提供する。</p>	<p>利用者がインターネットから直接アクセスして予約を入力</p>  <p>窓口で受けた予約を代理で入力</p> 	 
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①施設予約システムの利用者登録件数</p> <p>②オンライン予約件数割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①施設予約システムの満足度</p>	

事業概要 【学校校務デジタル化推進事業】

実施地域	新潟県阿賀野市	事業費	21,206千円
実施主体	新潟県阿賀野市	人口	40,407人 (令和4年11月末時点)
事業概要	<p>保護者連絡システムを含む「統合型校務支援システム」を導入し、保護者と学校双方の負担軽減及び利便性向上を図るとともに、これまで「手書き」「手作業」で管理していた児童・生徒のデータをシステムにより一元化管理することで、デジタル技術を活用した新しい学校指導・運営体制を構築し、これまで事務作業に割いていた時間を学習指導や生徒指導などの教育活動に振り向け、児童・生徒がよりよい教育を受けることのできる環境を構築するもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【統合型校務支援システム】 (導入機能)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名簿情報管理 ・成績処理 ・指導要領作成 ・保健管理 ・保護者連絡システム ・健康観察ツール ・出欠席情報管理 ・通知表作成 ・調査書作成 (中学) ・体力テスト処理 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システムの利用率 ②保護者連絡システム利用者登録件数 	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者連絡システム利用者の満足度 ②学校生活が楽しいと感じる児童・生徒の割合 ③教材研究のための時間を増やすことができた教員の割合 	

事業概要 【新庁舎窓口サクサク大作戦事業 STEP1～まずは異動で書かせない窓口】

実施地域	新潟県佐渡市	事業費	33,540千円
実施主体	新潟県佐渡市	人口	50,642人（R4.12現在）
事業概要	<p>現在、市民が来庁して行政手続きをするには申請書に何度も氏名や住所を記載する必要があり、窓口の利便性向上が課題となっている。新庁舎建設に併せて窓口システムを導入し、「書かせない窓口」を実現するファーストステップとして異動関連の窓口動線を最適化することで、滞在時間の大幅削減（-15～30分/件）効果が期待される。住民とのタッチポイントである市役所窓口でまず第一にDXを体現し、変革の機運を醸成する。</p>		
<p>【書かせない窓口サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードや転出証明書をOCRやICカードリーダーで読み取り 読み取り結果を元に窓口システム上で申請書を即時作成 住民は署名のみで手続き完了 転入手続きのみならず、子ども・介護をはじめとする関連手続きも、住民は窓口を移動することなく同様の方法で手続き完了 			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①システム導入窓口の利用率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①転入手続きにかかる窓口滞在時間</p> <p>②窓口利用者の満足度</p>	

事業概要 【除雪管理システム導入業務】

実施地域	新潟県胎内市	事業費	18,800千円
実施主体	新潟県胎内市	人口	27,733人 (R4.12.1)
事業概要	<p>冬季期間降雪時の市道除雪作業について業者委託をしているが、除雪の進捗状況は、各業者へ電話等により確認している。そのため、市内全体を把握するのに時間差があり、住民の要望・苦情に適切に対応できないことが課題となっている。除雪管理システムの導入により、除雪状況をウェブサイトでリアルタイムに公表することで、市民からの問い合わせ、要望への対応速度を高めサービス向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【除雪管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理サイト：作業実績の確認・修正、アラート確認、予算管理、各帳票出力等を行うサイト ・地図サイト：除雪車両の現在地や作業軌跡、苦情要望、現場写真等を地図上で確認するサイト ・公開サイト：市民向けに除雪車の現在地、作業軌跡、降雪情報等を公開するサイト <p>【システム機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常業務機能：作業状況確認、メッセージ送信、メール送信、降雪量入力 ・月次業務機能：月報出力、請求書出力 ・予算管理機能 予算額入力、各種帳票出力、雪寒指定道路積算 ・地図機能：作業軌跡参照・検索、苦情要望管理、現場写真管理 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公開サイトアクセス数 ②除雪路線の再編件数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①除雪関連の市民からの問い合わせ件数 ②除雪協力企業数 ③アンケート調査において、除雪に「満足」と回答した割合 	



事業概要 【除雪車位置管理システム】

実施地域	新潟県弥彦村	事業費	5,626千円
実施主体	新潟県弥彦村	人口	7,686人
事業概要	<p>本システムは、除雪車に用意するスマホのGPSから稼働中の除雪車の位置情報を把握することにより、除雪状況をネット上でリアルタイムに村民へ提供し、除雪に関する苦情、要望の応対時間を削減することができます。また、GPSを利用して除雪車の稼働時間、距離から自動的に日報を作成することで職員と業者の負担を減らすだけでなく、GIS上に写真を投稿する機能から村民がデジタルに触れる機会を増やし、降雪時のサービス向上を図ります。</p>		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ① 除雪車の位置情報をGIS上で公開 ② 除雪車が通る予定の道路をGIS上で公開 ③ 除雪されていない場所の位置情報と写真をGISに投稿 ④ GPS機能を利用して除雪車の稼働時間、距離のデータを吸い上げて自動的に日報を作成 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 除雪車稼働時のGISアクセス件数 ② 投稿機能の利用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 除雪関連の問い合わせ件数（電話） ② サービス利用者の満足度 	



事業概要 【ドローンを活用した新スマート物流実装事業】

実施地域	新潟県阿賀町	事業費	60,000千円
実施主体	新潟県阿賀町、株式会社NEXT DELIVERY	人口	9,811人 (R4.12.1)
事業概要	<p>阿賀町は、町中心部から遠い山間部に散在する集落が多いことから、高齢者の日用品などの買物・医療へのアクセスについて、歩く以外の効率的な手段を提供することが課題となっている。このような課題を解決するため、処方医薬品の配送や買い物支援など、様々な用途でドローンを生活スタイルに活用するシステムを構築し、住民の利便性を向上させ、持続可能な地域実現を目指すための「新スマート物流SkyHub®」の実装を行う。</p>		
具体サービス	<p>地区内に拠点とドローン着陸ポイントを設置し、ドローン着陸ポイントまでドローンで配送。悪天候時や重い荷物、人が運んだ方が効率的な場合は陸送</p> <p>【ドローンを組み合わせた配送サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 買い物代行サービス • 医薬品配送 • 共同配送（各社が赤字で運んでいる荷物を1社が担うことで自走に必要な採算性を確保し、地域のドライバー不足解消を図る） <p>【配送管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 陸送とドローン配送の管理システム • ドローンが運んだ方が効率的な場所、荷物量をシステムで管理 	<p>○買い物代行サービス</p>  <p>タブレットによる商品注文 → ドローン配送 → 商品受取</p> <p>○医薬品配送サービス</p>  <p>オンライン服薬指導 → ドローン配送 → 処方薬受取</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ドローン配送サービス運航日数 ②共同配送同意企業 ③連携する飲食・商店数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ドローンの配送サービス利用者数 ②利用者満足度調査への好意的意見の割合 ③ドローンのルート開拓 	

事業概要 【書かない窓口実装事業】

実施地域	新潟県阿賀町	事業費	20,000千円
実施主体	新潟県阿賀町	人口	9,811人 (R4.12.1)
事業概要	<p>阿賀町は高齢化率が50%を越える地域であり、窓口での申請書作成等に不便をきたしている住民が増えている。このような課題を解決するため、住民の視点に立った質の高い窓口業務サービスを提供するため「書かない窓口」を実装し、住民手続の時間短縮や申請書等に記載することへの負荷軽減など住民サービスの向上を図るとともに、窓口業務の効率化による職員の負担軽減を目的とする。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【書かない窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> 書かない窓口では、庁舎に設置するタッチパネル端末等を用いて各種行政手続きの申請を一括で行うことができる。 ○申請支援サービス マイナンバーカードの読み取りに対応したタッチパネル端末等を用いた行政手続きの申請等支援サービス。 ○総合窓口システム マイナンバーカードを用いた本人認証や基本情報の自動入力 関連する手続きを行う窓口と情報共有し、別窓口での手続きを簡素化するワンストップを実現。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①書かない窓口利用率 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①書かない窓口の満足度 ② ③ 	


事業概要 【観光拠点におけるデジタル遊具実装事業】

実施地域	新潟県阿賀町	事業費	23,000千円
実施主体	新潟県阿賀町	人口	9,811人 (R4.12.1)
事業概要	<p>阿賀町の観光拠点である「道の駅阿賀の里」は、これまで集客力のあったテナントが2020年に撤退し、施設の約半分が遊休スペースとなったことが影響し、観光客が減少している。このような課題を解決するため、遊休スペースを新たな年齢層の取り込み対策として天候に関係なく過ごすことのできる屋内遊戯施設にリノベーションする。施設にはプロジェクションマッピング等を活用した体験型設備等を整備し、デジタルと遊具を組み合わせたデジタル遊具を実装することで集客力を向上させ、関係・交流人口の拡大を図るとともに地域の子育て支援を推進する。</p>		
具体サービス	<p>【デジタル砂場システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来の砂場にプロジェクションマッピングによる演出を加えたデジタル砂場を整備し、子どもたちが遊びながら学びと体験を得ることができるシステムを導入する。 <p>【デジタルすべり台システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 坂の地形へのプロジェクションマッピングにより、子どもたちが美しい映像や知育ゲームを楽しめるデジタルすべり台システムを導入する。 	<p>【デジタル砂場システム】</p>  <p>【デジタルすべり台システム】</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①体験施設の利用者数 ②道の駅阿賀の里売上額 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①体験施設利用者の満足度 ② ③ 	

事業概要 【行政手続のオンライン化による住民サービスの向上事業】

実施地域	新潟県村上市・胎内市・新発田市・阿賀野市・加茂市・三条市・魚沼市・上越市・妙高市・佐渡市・阿賀町・湯沢町	事業費	36,663千円
実施主体	新潟県阿賀町	人口	9,811人 (R4.12.1)
事業概要	住民・事業者が行う行政手続のオンライン化を実現するためのシステムを整備する。 これにより、現在、窓口への来庁や郵送対応が必要となっている行政手続について、自宅にいながらスマホやパソコンで手軽に申請等を行えるようにし、住民・事業者の利便性向上を図るもの。		
具体サービス	<p>【電子申請システム (LGWAN-ASP)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請受付機能 審査処理・文書交付機能 申請添付ファイル無害化機能 電子署名受付・職責署名付与機能 手続様式作成機能、自治体間共有機能 集計表自動作成機能 他システムとのAPI連携機能 マイナポータル・ひったりサービス連携機能 GビズID連携機能 住民向けコールセンター・職員向けヘルプデスク 施設等電子予約機能 電子収納（キャッシュレス決済）機能 ※オプション LINE連携機能 ※オプション 	<p>The diagram illustrates the system architecture. On the left, '住民・事業者' (Residents/Businesses) interact with the system via 'インターネット' (Internet). A callout bubble indicates 'マイナナンバーカードによる公的個人認証にも対応!' (Support for public personal authentication using My Number Cards!). Data flows through '自治体公式LINEアカウント(連携)' (Official Line account) and 'インターネット' to the 'データセンター' (Data Center) containing '電子申請システム (e-TUMO APPLY)'. The data center is connected to '住民向けコールセンター 職員向けヘルプデスク' (Call center/Help desk) and '監視センター 開発・運用・保守グループ' (Monitoring center/DevOps group). A callout bubble for the help desk says 'フリーダイヤルでSEが直接対応' (Direct support by SE via free dial). Data is exchanged with '決済代行業者 (クレジットカード、QRコード決済等)' (Payment processors), 'マイナポータル (Eパターン連携) びったりサービス申請 API連携にも対応' (My Number portal), and 'GビズID連携' (G-Biz ID). The data center outputs '申請データ 出力等' (Application data/output) to '自治体職員' (Municipal staff) via 'LGWAN' for '受付・審査等' (Reception/Review). It also outputs 'CSVデータ' and 'PDFデータ' to '各種業務システム (API連携も対応)' (Various business systems).</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民・事業者から電子申請・予約が行われた割合 ②手数料等支払時に電子収納が利用された割合 ③LINEを経由して電子申請・予約がされた割合 ④LINE友だち登録者数の前年度比増加率（佐渡市） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民・事業者の利用満足度 ②LINE公式アカウントの利用満足度（佐渡市） 	

事業概要 【コンビニ交付事業】

実施地域	新潟県津南町	事業費	10,132千円
実施主体	新潟県津南町	人口	8,896人
事業概要	<p>住民票及び印鑑証明書のコンビニ交付を導入することで、住民に対してマイナンバーカードの活用用途を示すとともに、行政サービスの利便性向上を図る。これにより、津南町総合振興計画にも掲げているマイナンバーカード普及促進を加速させるとともに、デジタル実装社会に向けた準備を進めていくための事業。</p>		
具体サービス	<p>【証明書コンビニ交付システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> コンビニエンスストアにおいて、マイナンバーカードを利用し本人確認をした上で、住民票及び印鑑証明書を発行するサービス <p>※税証明書については、今回の事業では対象としない。</p>	<div style="border: 1px solid gray; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">証明書コンビニ交付システム </p> <p style="text-align: center; background-color: #d9ead3; border-radius: 10px; padding: 5px;">マイナンバーカードを活用</p> <p style="text-align: center; background-color: #d9ead3; border-radius: 10px; padding: 5px;">全国のコンビニで証明書を取得できる</p> <p style="text-align: center; background-color: #d9ead3; border-radius: 10px; padding: 5px;">いつでも、どこでも、すぐに受け取り可能</p> </div>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 当該サービス利用による証明書交付件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 当該サービス利用による住民満足度 マイナンバーカード交付率 	

事業概要 【GISを活用した避難行動要支援者支援事業】

実施地域	津南町	事業費	1,738千円
実施主体	津南町	人口	8,896人
事業概要	<p>避難行動要支援者について、台帳で管理をしていたが、土地勘のない避難支援者は台帳のみで避難支援することが困難であった。そこで、GISを活用した台帳とハザード情報を重畳できるシステムを構築し、地図上でも避難行動要支援者名簿を管理し、内容を充実させる。かつ、GISで管理するハザード情報を活用し、災害対策基本法で義務付けられる個別避難計画について、優先度をつけ、策定を推進することで地域防災力を向上する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【避難行動要支援者の可視化（サービス）】 避難行動要支援者をGIS上に展開し、ハザード情報等を重畳することで、避難行動要支援者名簿をより具体的な内容に充実させる。かつ、避難計画の策定の優先を把握し、避難経路等を掲載した実効性のある個別避難計画の策定を目指す。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①要支援者名簿活用防災訓練実施数 ②個別避難計画作成数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①要支援者名簿活用満足度</p>	